

# 未来



全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中郵支部  
機関紙 「みらい」  
NO. 4227  
'22年2月18日(金)  
Tel・Fax 095-828-1953

おはようございます。

## 郵便サービス見直しに伴う 郵便送達日数の繰り下げ開始

長崎県内全域に適用されている新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」が3月6日まで延長されました。効果があるのかは、はつきり数字には表れませんが、感染者も減少せず、連日死者数の報告がある現状では延長は仕方がないのかもしれない。

今年1月から、全国で段階的に郵便物の送達日数の繰り下げが行われ、長崎県でも2月12日(土)から取り扱い処理が変更となった。

これでサービスレベルが変更となり、現行の翌日配達エリアの場合、木曜日、金曜日に引き受けた郵便物は翌週の月曜日に配達、土曜日、日曜日に引き受けた郵便物は火曜日に配達するようになった。また、月曜日から水曜日は引き受け時の2日後の配達になった。



土曜配スタタート後、日曜日がこの前日交付に該当したが、業務指示も各部署統一されることはなく、日替わりの業務指示

となっている。未来でも指摘したが、はっきりとした方向性は決定していないようだ。



仮に前日道順組立を行う場合の問題点について数点列記してみる。

- ①2パスは16時に集配部に交付とのことだが手区分となる郵便物の交付も同じ時間か
- ②多くの場合、前日着手は超勤対応となるが、着手するのにか
- ③仮に超勤対応で着手した場合、道順組立終了まで行うのか？それとも時間で切るのか？
- ④前日着手を実施する場合、道順組立での期間雇用社員の仕事が無くなるのが考えられる。交付時間に合わせて勤務時

間の変更を行うのか？それとも雇止めとなるのか

会社は配達日前日に交付される事で、配達物数の把握が可能となり翌日の対策を検討できるとしている。仮に前日に翌日配達分の組立を終了してれば朝早く出発することができ、冬場の日没対策に限らず、夏場には朝の涼しい時間に配達する事ができるなどメリットはある。一方、翌日の道順組み立て率や物数によっては、翌日の出勤者を削減する可能性もある。



5で打ちだされた3万5千人削減を目指すための手段としても考えている。

郵政の長い歴史の中で今回の郵便サービスの見直しは、時代の変革に沿ったもので、ある意味仕方のないものかもしれない。しかし郵便サービス見直しは、少子化・労働力不足といった時代に対応する為、やむを得ず取った施策のはずだ。それを逆手に取り、郵便の職場で人員削減などの合理化を行えば、数年後にはまた人手不足に陥ることにもなりかねない。

「JPTレヴィン」2022



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。

ゆめが、均等待遇を。

なげう差別ー。

ユニオンは労基法裁判に勝利したん！